

知財管理システム導入における提言

——アンケート結果分析——

知的財産情報システム委員会
第 2 小委員会*

抄 録 企業における知的財産権情報の活用の重要性が高まっているなか、自社の特許をより効率的に管理し、自社の知財戦略に展開することが強く要望されてきている。一方で、各社で導入・運用している知的財産管理システムの業務適用範囲やシステム構成などの実態は把握されておらず、システム化の範囲や規模の妥当性を示す一般的指標がなかった。

知的財産情報システム委員会第2小委員会では、2009年に日本知的財産協会（以下、JIPA）全会員企業を対象に、知的財産情報システムに関するアンケートを実施し、全会員における知的財産権の管理状況とシステム化の実態を調査した。本報では、アンケート回答企業を出願規模に分類し、管理状況及びシステム化費用を解析した結果を知財管理業務におけるシステム導入実態として報告する。

目 次

1. はじめに
 2. 2009年度アンケートについて
 3. アンケート分析の視点
 4. 全体分析
 5. 有効回答企業の定義と分析
 6. 年間国内出願規模別システム導入分析
 6. 1 分析の概要
 6. 2 詳細分析データ
 7. システム導入効果の評価
 7. 1 アンケート回答企業（516社）のシステム導入効果分析
 7. 2 知財管理専用ソフト導入企業（208社）のシステム導入効果分析
 8. システム利用期間の分析
 9. システム保守費用の分析
 10. 総 括
 11. おわりに
- 付録1：アンケート調査票

1. はじめに

企業の知的財産管理においては、自社の知的

財産の適切な維持管理および有効活用を実現することが求められているが、そのシステム化の実態が調査されたことはなかった。紙台帳管理からシステム管理へ移行検討を行うにあたっては、目安となる情報がなく、各企業がそれぞれ試行錯誤しながら導入検討を行っているのが実情であった。

本アンケート分析では、JIPA会員企業の知的財産管理の現状を調査し、出願規模別にシステム化の状況とその導入費用の分布を提示することにより、自社のシステム導入規模の客観的な位置づけや新規導入時の指針となるよう、システム導入実態の報告を行うことを目的とする。

2. 2009年度アンケートについて

(1) 実施内容

2009年8月にJIPA全会員に向けて知的財産

* 2010年度 The Second Subcommittee, Intellectual Property Information System Committee

管理体制とシステム化に関するアンケートを実施した。

- ①アンケート実施時期：2009年8月
- ②アンケート送付企業：
 - JIPA全会員企業903社（2009年8月時点）
- ③回答企業数 516社（回収率57.1%）
- ④アンケート内容
 - 付録1：アンケート調査票参照

(2) アンケート回答企業の出願件数分布

アンケート回答企業（516社）の年間出願数による企業分布の把握を行った。出願件数別に企業数を累計した中間値（50%）ラインを求めると年間出願件数は約90件であった（図1）。

JIPA全会員（903社，2009年当時）の2005年出願件数（日本，特実）を対象に同様の分析を行ったところ，中間値は45件であった。

アンケート回答企業の中間値はJIPA全会員との中間値に比べて出願件数が多い方向にシフトしているが，ヒストグラム全体はJIPA全会員と同様の傾向が得られており，本アンケートの解析結果はJIPA全会員の実態と相似すると判断した。

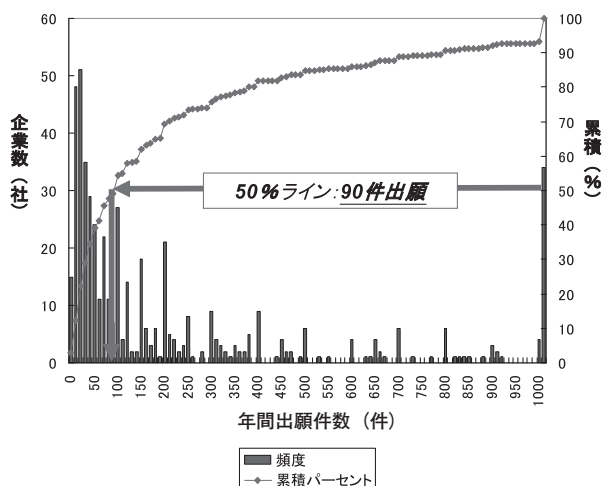


図1 回答企業516社のヒストグラム

3. アンケート分析の視点

本アンケート分析結果の主な利用者として，知的財産管理システムの導入や再構築を担当する知財部員を想定した。

システム導入担当者にとって有益な情報とは，自社と同規模の企業のシステム規模とシステム導入費用を端的に比較できるデータであると考えた。よって，本報告では，全体傾向とあわせて，出願規模別の傾向を分析することとした。

4. 全体分析

アンケートから回答企業516社の傾向をみるための全体分析を行った。

全体分析では，自社の知財情報を「誰が」「どのような手段で」「いくらの費用をかけて」管理しているかの概要を把握する。

(1) 誰が管理しているのか？

各業務種別における管理者の割合を図2に示す。いずれの業務においても約8割の企業が自社またはグループ会社で自社の知財管理を行っ

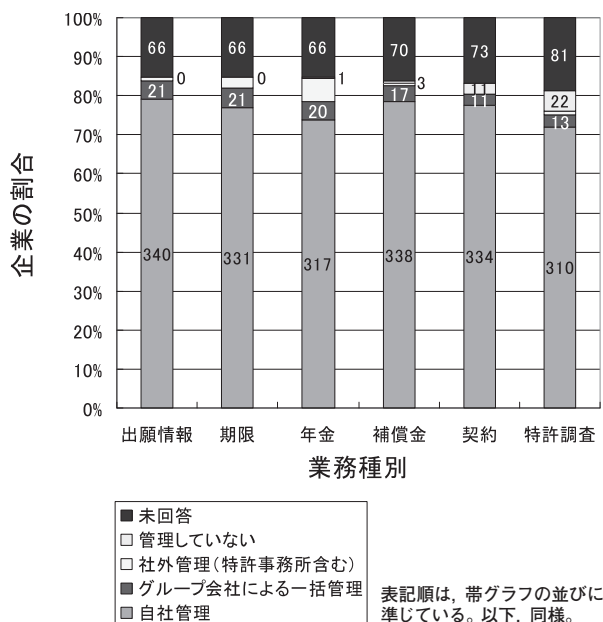


図2 業務種別×管理者 (%)

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

ている。

(2) 管理している手段はなにか？

各業務種別における管理方法の割合を図3に示す。

「出願情報管理」「期限管理」「年金管理」の3業務では、「知財管理専用ソフト」で管理を行っているグループが約半数を占めている。一方、「契約管理」「特許調査管理（以下、「調査管理」と略す場合あり）」については「紙管理」「汎用表計算管理」及び「汎用データベース管理」が過半数を占めている。

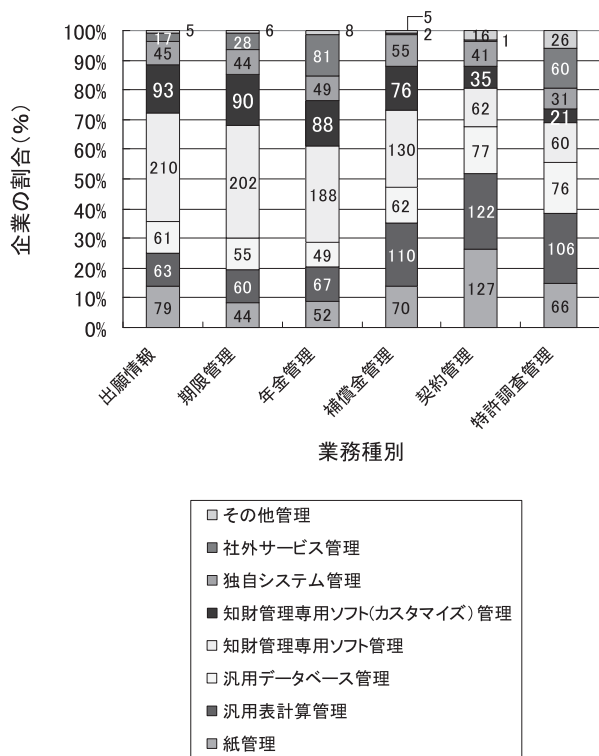


図3 業務種別×管理方法 (%)

(3) 知財管理の仕組みづくりの費用は？

自社管理を行っている407社を対象として、システム導入費用を出願件数別に分析した結果を図4に示す。

出願件数が多くなるに従いシステム導入費用も高額になっている。特に、出願件数が100件を超えるとシステム導入費用が1,000万円を超

える企業が目立つようになり、システムのカスタマイズまたは自社開発への分岐点になっている。

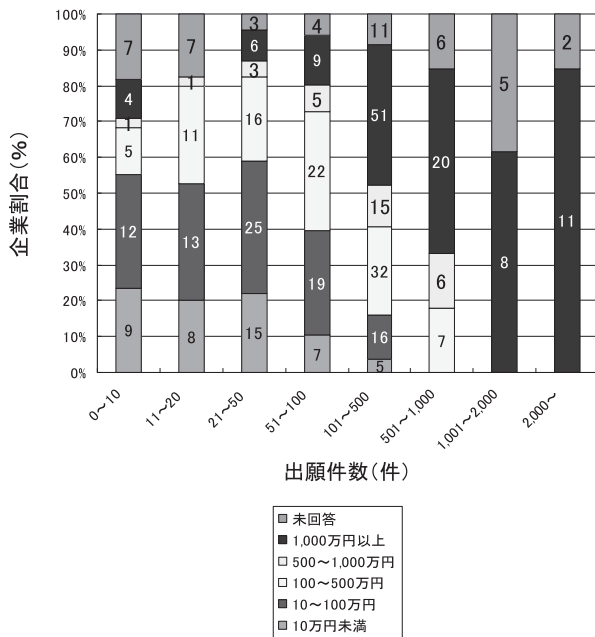


図4 出願規模別システム導入費用 (%)

(4) 1つの管理システムで十分なのか？

管理方法については重複回答可能としたため、一つの管理業務で複数の管理方法を選択(併用状況を回答)している企業がある。「紙台帳」以外の管理方法を採用している企業436社の併用状況を確認した(図5)。

分析の結果、以下の5つのグループが存在することが明らかとなった。

- ①汎用表計算ソフトまたは汎用データベースのみを使用
- ②知財管理専用ソフト(標準)のみを使用
- ③表計算ソフト等と、管理ソフト(標準)とを併用しているグループ
- ④知財管理専用ソフト(カスタマイズ)のみを使用しているグループ
- ⑤知財管理システムを独自開発して使用(独自開発は、大手企業で行われているため、分析対象外とした)。

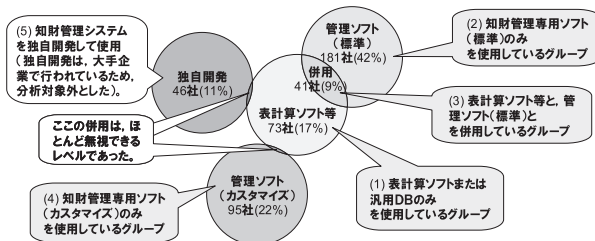


図5 管理システム併用状況

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

- ③汎用表計算ソフト等と、知財管理専用ソフト（標準）とを併用
- ④知財管理専用ソフトのカスタマイズのみを使用
- ⑤知財管理システムを独自開発して使用

知財管理専用ソフト（標準）グループでは、表計算などを併用しているユーザーが約2割存在し、知財管理専用ソフト（標準）のみでは管理業務全般をカバーできない状況が見受けられる。知財管理専用ソフト（標準）をカスタマイズしているグループではシステムを併用している企業はほとんど見られないため、表計算ソフト等で補っていた業務をカスタマイズによりシステム化していると推測する。

5. 有効回答企業の定義と分析

次に、出願規模と導入費用を主軸とした詳細分析を行った。

4. の全体分析では未回答を含む516社を対象としたが、今回のアンケート分析の目的は「出願規模別にシステム化の状況とその導入費用分布を提示することにより、自社のシステム導入規模の客観的な位置付けや新規導入時の指針となる」ことにある。よって、目的に合致した結果を得るために、詳細分析の対象は、「出願件数が0でない」かつ「導入費用が未回答でない」

の条件で抽出した377社とし、これらを「有効回答企業」と定義した。

(1) 有効回答企業の業務別管理者割合

有効回答企業の各管理業務（出願情報管理～特許調査管理）の管理者状況を図6に示す。

全ての管理業務で、有効回答企業の約9割が自社管理を行っている。よって、以後の分析は自社管理を行っている企業が対象であると判断してよく、導入費用も自社管理のための仕組みづくりにかける費用と定義した。

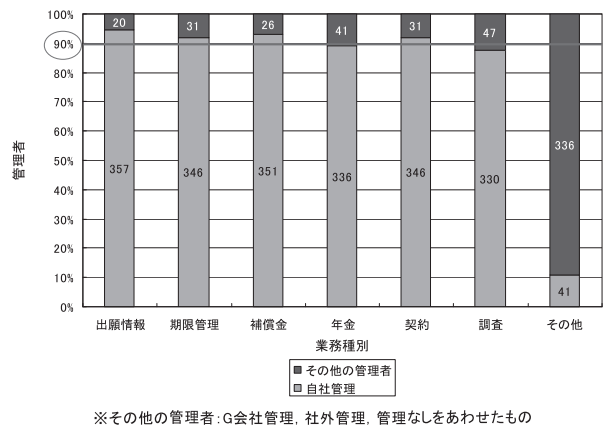


図6 有効回答企業の業務別管理者割合

(2) 有効回答企業の業務別管理方法割合

有効回答企業の各管理業務（出願情報管理～特許調査管理）の管理方法を図7に示す。

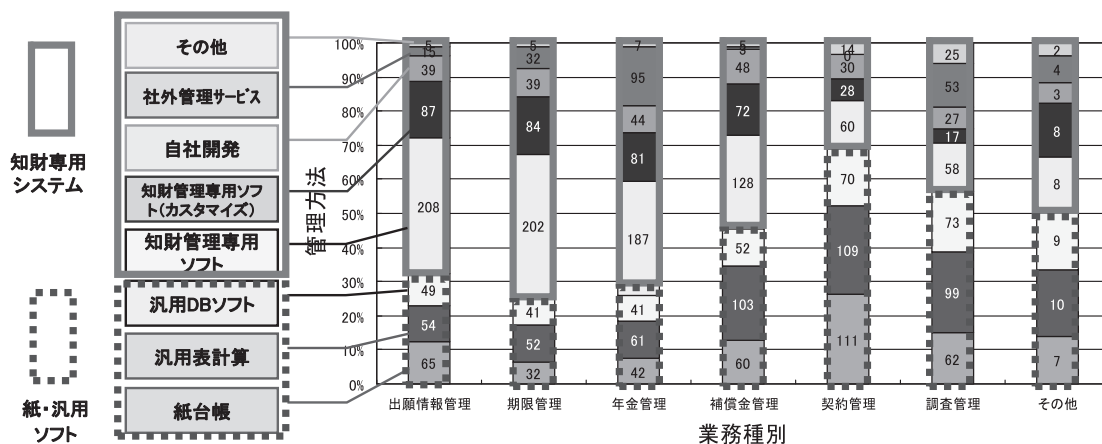


図7 有効回答企業の業務別管理方法割合

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

本分析では、8つの管理方法を「知財専用システム」利用グループと「紙・汎用ソフト」利用グループの2つのカテゴリーに分類して評価した。

図7からは、以下の3点が読み取れる。

- ①出願情報管理, 期限管理, 年金管理は知財専用システムの利用割合が高い。
- ②契約管理, 特許調査管理, その他業務は紙・汎用ソフトの利用割合が高い。
- ③特に契約は紙台帳・汎用ソフトの利用が多い。

(3) 出願規模別システム導入費用状況

有効回答企業377社の出願規模別システム導入費用の分析結果を図8に示す。

出願件数100件以下と101件以上で傾向が分かれ、100件以下の企業では、500万円未満の導入費用帯が8割以上を占めている。

また、出願件数が101～500件のグループでは、導入費用が500万円未満と500万円以上が50：50となり、501件以上の企業では概ね500万円以上となる。出願件数101～500件が導入費用の大きな分岐点であると言える。

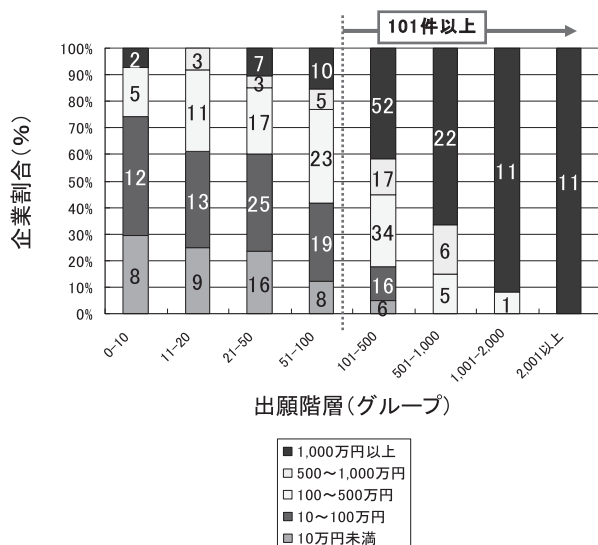


図8 出願規模別システム導入費用

6. 年間国内出願規模別システム導入分析

次に、有効回答企業(377社)を出願規模別(8グループ)に分類し、それぞれの特徴を分析した。

各グループにおける管理業務別の管理方法の分析に加え、管理方法と導入費用の相関関係をバブルチャートで検証した。なお、バブルチャート分析に用いた母集団の定義は注意を要するため、各データの意味について説明する。

6. 1 分析の概要

出願規模別のシステム導入分析を行うにあたり、分析の前提条件を定義する。

(1) 分析用管理業務の集約化

アンケートでは「出願情報管理」「期限管理」「年金管理」「補償金管理」「契約管理」「特許調査管理」の6管理業務が設定されていた。しかし、図7の業務種別×管理方法の分析で、「出願情報管理」「期限管理」「年金管理」は同一の傾向を示しているため、これら3業務は知財管理の基本機能として一つのプラットフォームで管理されていると推定し、詳細分析では下表のとおり分析項目を集約した。

表 分析に際しての項目の集約化

全体分析(516社)	詳細分析(377社)
出願情報管理	出願管理
期限管理	
年金管理	
補償金管理	補償金管理
契約管理	契約管理
特許調査管理	特許調査管理

(2) 重複回答の取り扱い

詳細分析の母集団の抽出には、アンケートの「管理業務」と「管理方法」の回答データを使用している。この設問では重複回答が可能であ

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

ったため、一つの管理業務で複数の管理方法を選択している場合がある。

よって、分析では複数の選択肢を選択している回答を全て分析対象とした「全回答（重複回答あり）」と、単一システムのみ利用している回答を分析対象とした「単一回答のみに限定」の2つに大別した。

「全回答（重複回答あり）」は総回答数のため、同一出願規模の企業におけるシステム化の全体傾向把握に利用できる。また、「単一回答のみに限定」は、回答数=企業数であるため、特定の管理方法のみでシステム化した場合の実態を直接的に反映した分析と捉えることができる。

(3) 母集団について

有効回答企業377社から出願規模別に企業を抽出し分析母集団とした。またこの母集団は「全回答（重複回答あり）」、「単一回答のみに限定」とも、管理業務ごとに回答数が異なるため、分析母集団にはばらつきがある。

(4) バブルの大きさについて

バブルチャート分析のグラフ中に表されるバブル（泡）の大きさはそれぞれの項目にプロットされる回答数（または企業数）の数を示している。各バブルをグラフ中の標準バブルの大きさと比較することにより、回答数を確認することが可能である。

(5) 導入費用の留意点

アンケートのシステム導入費用は、システム全体の導入費用をヒアリングしており、各業務個別の費用ではない。以降の分析において管理業務別に「導入費用」が示されているが、これは管理業務ごとの金額ではなくシステム全体の導入費用であることに留意する必要がある。言い換えれば、導入費用の総額によって、管理業務のシステム化範囲を決定する場合の目安とし

て利用できる。

6. 2 詳細分析データ

国内年間出願件数規模別の特徴をまとめた。

(1) 国内年間出願件数0～10件の分析

1) 全体分析（図9）

このグループは、いずれの管理業務においても「紙台帳」「汎用表計算」を用いた管理が半数を占めている。一方で、出願情報管理・期限管理・年金管理では知財管理専用ソフトの導入比率が高い。

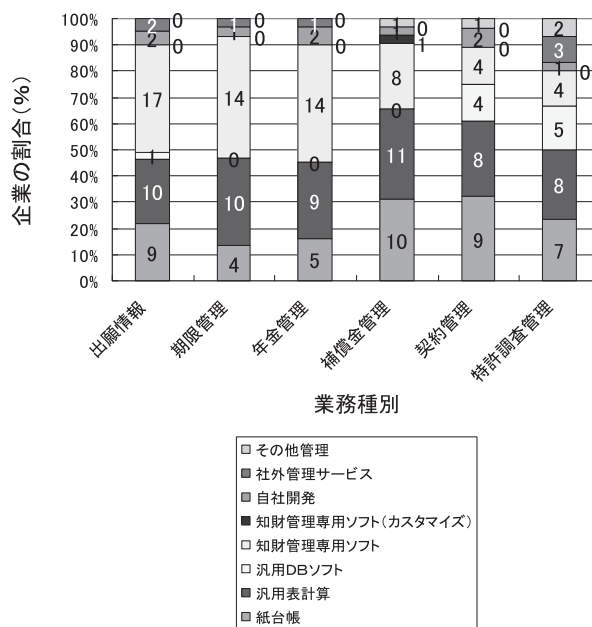


図9 業務種別×管理方法

2) バブルチャート分析考察（図10）

- ①システム導入費用は10～100万円が多い。
- ②紙・汎用ソフトによる管理が多いが、出願管理においては知財管理専用ソフトの利用も多い。各業務の管理方法を比較すると、出願管理については、知財管理専用ソフトの利用が多いが、それ以外の業務は紙・汎用ソフトによる管理が多い（ポイントⅠ～Ⅲ）。

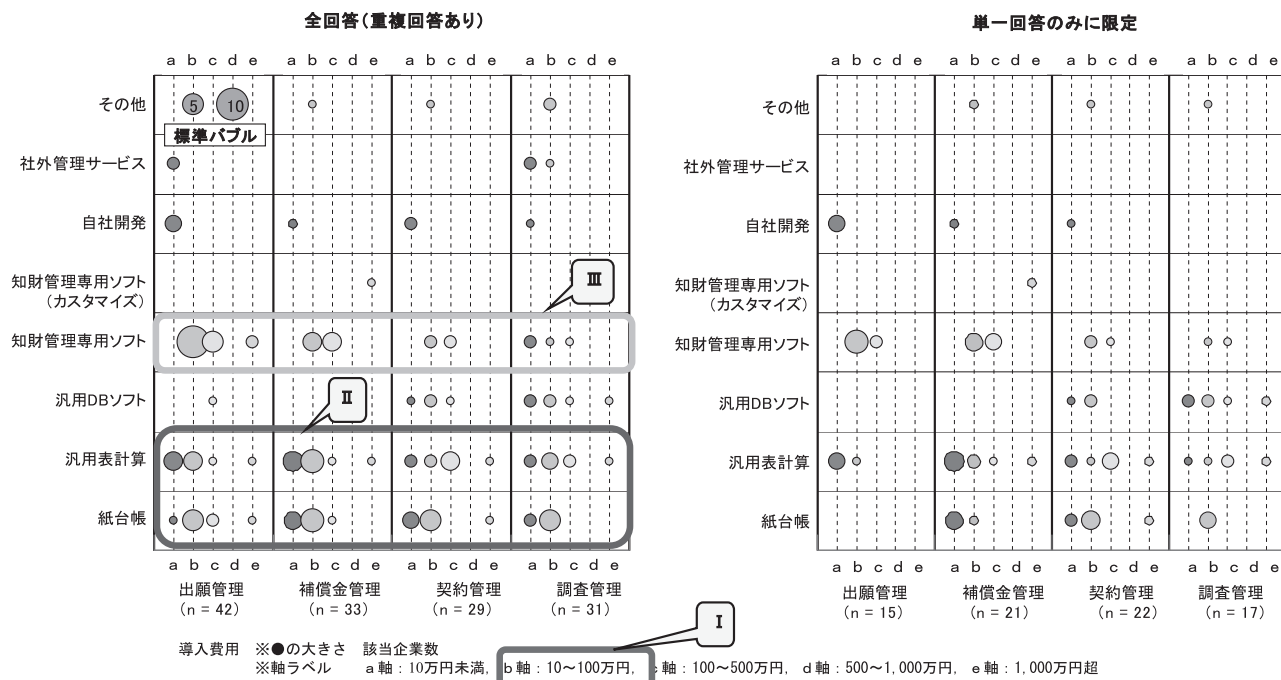


図10 管理業務×管理方法×導入費用の企業分布 (出願件数 0~10件)

③年間出願件数0~10件規模では、100万円程度のシステム導入費用で管理が可能。また、紙・汎用サービスでほとんどの管理が可能であることが読み取れる。

(2) 国内年間出願件数11~20件の分析

1) 全体分析 (図11)

このグループでは出願情報管理・期限管理・年金管理では「紙台帳」「汎用表計算」での管理が減り、汎用データベースソフト、知的財産専用ソフトでの管理が主流となっている。

一方で、補償金管理・契約管理・特許調査管理では、「紙台帳」「汎用表計算」の管理が半数を占めている。

2) バブルチャート分析考察 (図12)

- ①システム導入費用は10~500万円の層が多い (ポイントI)。
- ②紙・汎用表計算による管理が平均的に多いが、管理業務ごとに比較すると、出願管理は知財管理専用ソフトの利用が多いが、それ以外の業務は紙・汎用表計算による管理

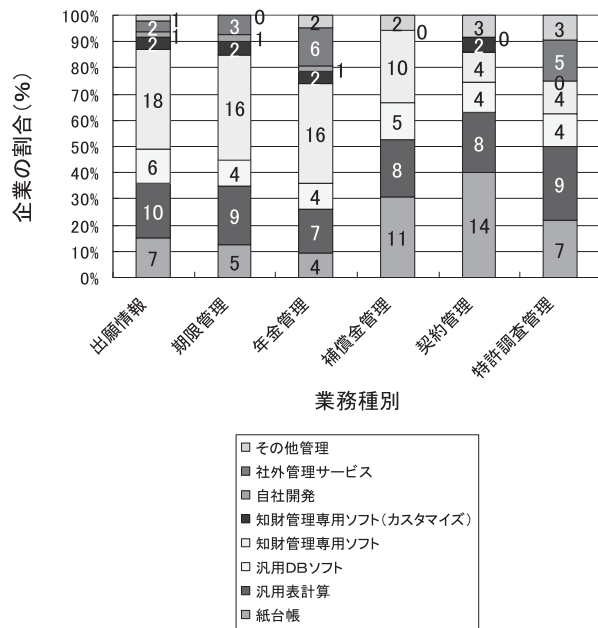


図11 業務種別×管理方法

が多い (ポイントII~III)。

- ③社外管理サービス利用が特徴的である。コストと管理のためのマンパワーのバランスを考慮して、管理方法を選択している可能性がある (ポイントIV)。

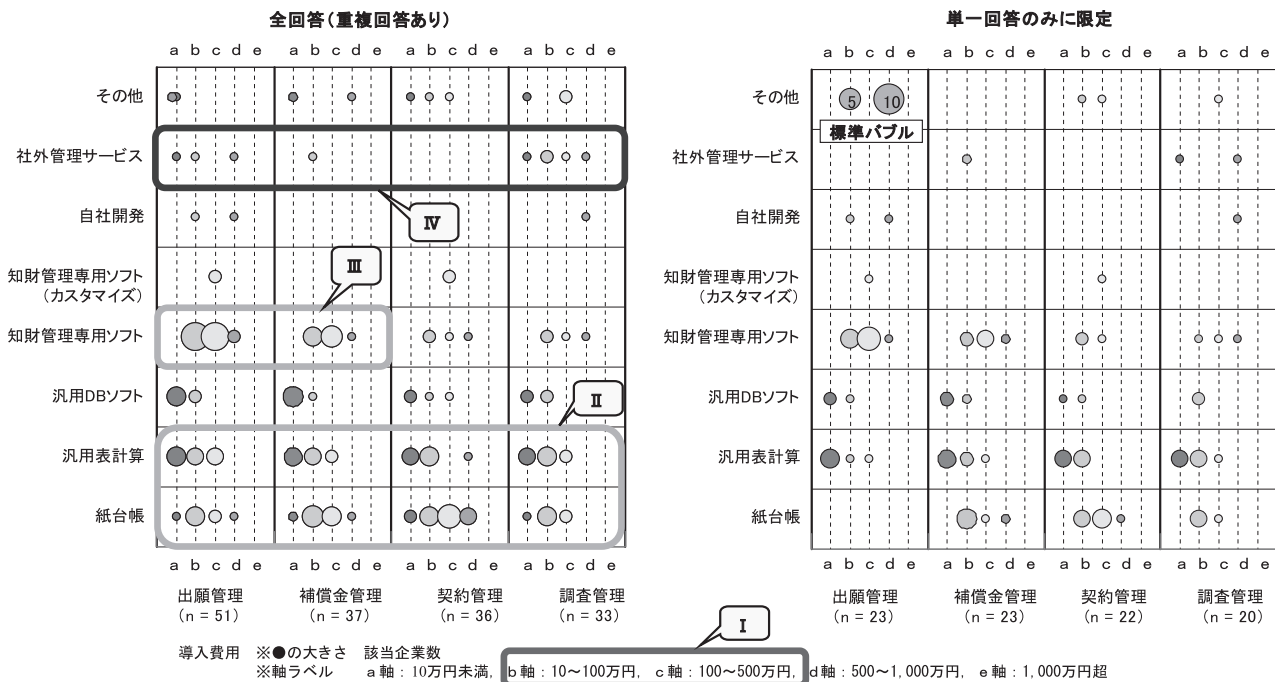


図12 管理業務×管理方法×導入費用の企業分布 (出願件数 11~20件)

④年間出願件数11~20件規模では、100万円程度のシステム導入費用で管理が可能であることがわかる。また、紙・汎用ソフトでほとんどの管理を行っていることがわかる。

(3) 国内年間出願件数21~50件 (JIPA会員中間値) の分析

1) 全体分析 (図13)

このグループはJIPA会員の中間値である。

出願情報管理・期限管理・年金管理は「紙台帳」「汎用表計算」で管理している割合が20%程度と低くなっている。一方で、汎用データベースソフト、知財管理専用ソフトで管理している割合が高くなり、電子的に管理しようとする方向性が見受けられる。

2) バブルチャート分析考察 (図14)

バブルの分布が最も多様性に富んだグループの一つである。また、システム導入費用は500万円以下が多い。分布が一箇所にかたまらず広く分散することは、同じ出願件数 (同程度の業

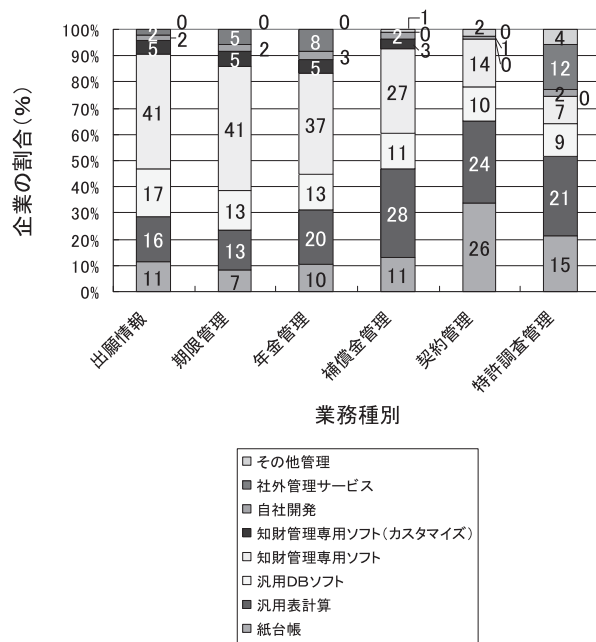


図13 業務種別×管理方法

務ボリューム) でありながら、管理方法やシステム導入費用は各社の事情で試行錯誤している可能性がある。言い換えれば、低予算の導入費用で何とかシステム化を試みようとする、様々な手法を模索しているグループとして定義できる。

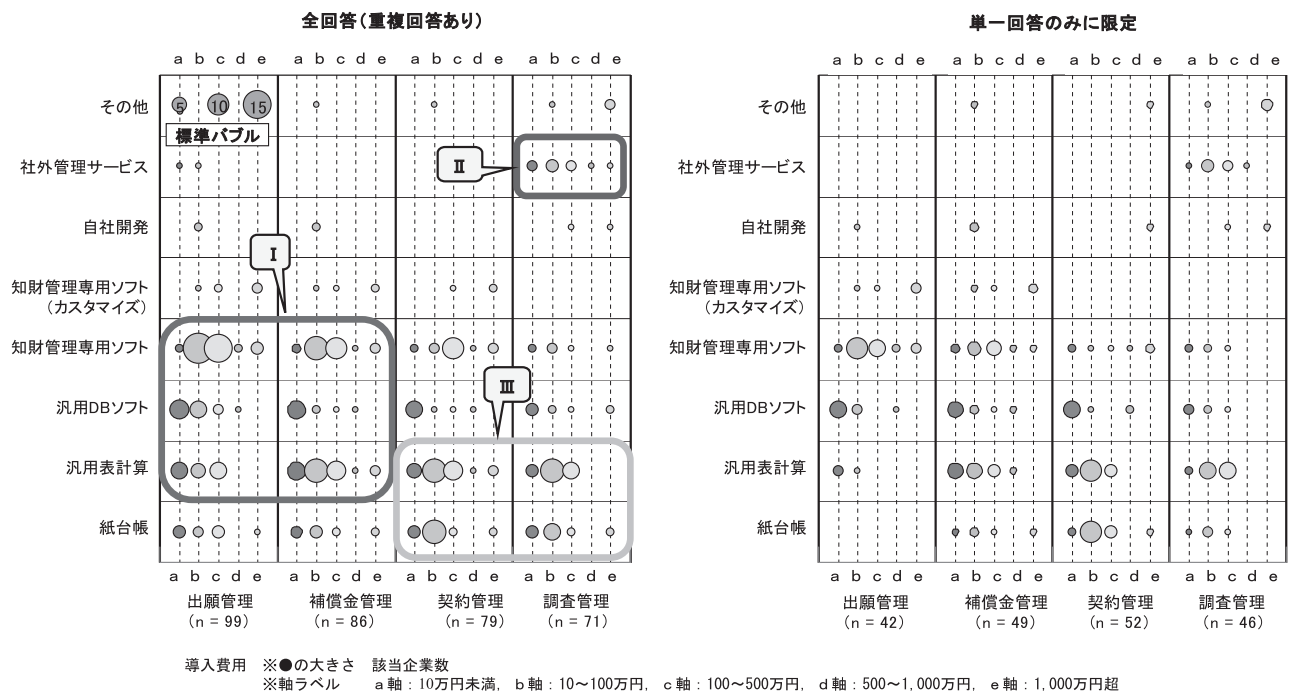


図14 管理業務×管理方法×導入費用の企業分布（出願件数 21~50）件

また、導入費用を抑えながら各社の事情に合わせたシステム化を実現するために、複数の管理手法を組み合わせているものと推測される。

特徴的な分布については分析ポイントⅠ~Ⅲとして考察した。

- ①知財管理専用ソフトの基本に補償金管理が含まれていることが多いためか、出願管理と補償金管理、共に知財管理専用ソフトの利用率が高い。反面、汎用表計算・汎用データベースで管理している企業も多い（ポイントⅠ）。
- ②特許調査管理に社外サービスを利用している企業が存在する。これは特許調査管理ではなく、特許情報（検索）データベース等を指す可能性が高い。また、導入費用が安価の傾向があるが、これはSDI等の検索式管理や定点的公開特許調査に利用している可能性もある（ポイントⅡ）。（アンケートの「社外サービス」の定義が明確ではなかったため、「特許調査結果の管理方法」ではなく、「特許調査の手法」を回答した企

業ではないかと考えられる。）

- ③契約・特許調査管理は表計算・紙台帳を利用している傾向が強い。いずれも知財管理専用ソフトではオプション機能になり、別途費用がかかるためシステム化を断念している可能性がある。また、出願件数50件以下では、契約件数が少なくシステム化する費用対効果を得られない可能性も考えられる（ポイントⅢ）。

(4) 国内年間出願件数51~100件の分析

1) 全体分析（図15）

このグループは出願件数が21~50件のグループとほぼ同じ傾向を示しているが、知財管理専用ソフトのカスタマイズを手がける企業割合が増加してくる。

これまでのグループでも知財管理専用ソフトのカスタマイズが皆無ではなかったが、知財管理専用ソフト（標準）の利用が主流であった。出願件数が50件を超えると各社の事情に合わせたカスタマイズが望まれるようになり始める実

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

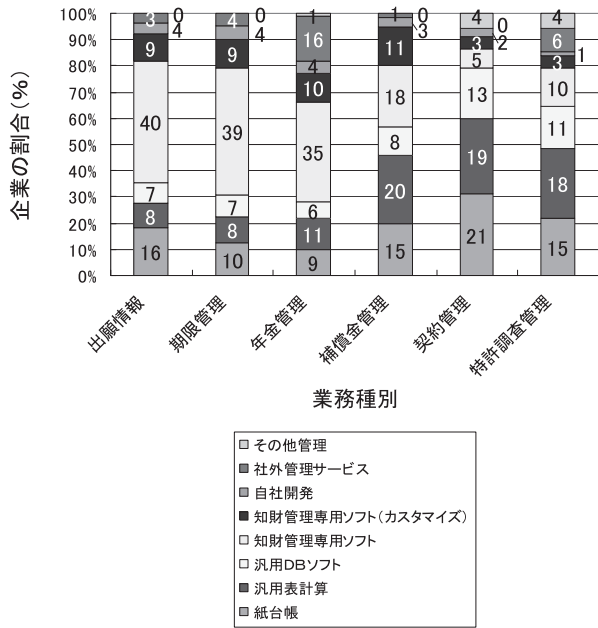


図15 業務種別×管理方法

態が分かる。

2) バブルチャート分析考察 (図16)

- ①出願管理・補償金管理では知財管理専用ソフトでの管理が多い。出願管理・補償金管理以外の業務は汎用表計算、汎用データベース

ースでの管理が多い (ポイント I)。

- ②契約・特許調査管理は、紙台帳・汎用表計算ソフトで管理している企業が主流となっている (ポイント II)。
- ③出願件数51~100件規模では、システム導入費用として100~500万円程度かけている (ポイント III)。

(5) 国内年間出願件数101~500件の分析

1) 全体分析 (図17)

このグループでは、管理方法の主体は知財管理専用ソフトであることに変わりはないが、知財管理専用ソフトのカスタマイズに加えて自社開発する企業が出始めてくる。

自社開発ソフトを使用した管理は出願管理以外の補償金管理、年金管理、特許調査管理にも平均して出現しており、知財管理専用ソフトにない機能を補っている傾向が見えてくる。

2) バブルチャート分析考察 (図18)

- ①導入費用として100~500万円と1,000万円超のグループが多くなっており、特に、知

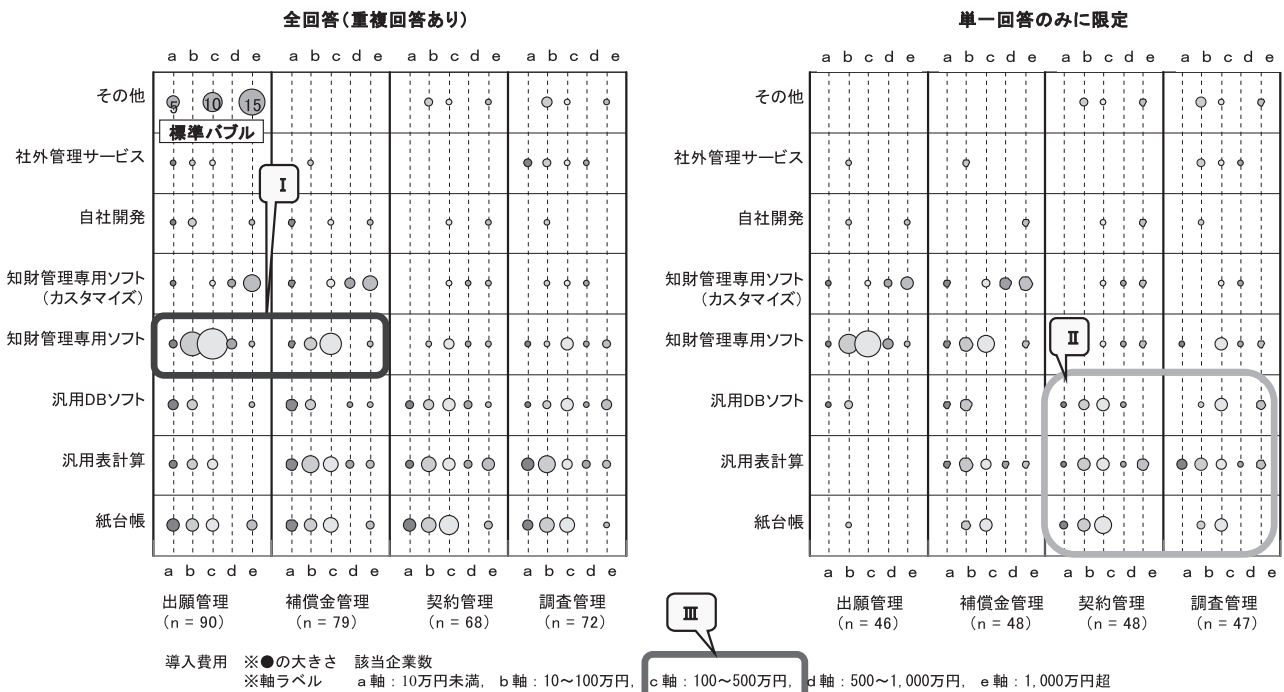


図16 管理業務×管理方法×導入費用の企業分布 (出願件数 51~100件)